

# 健全な組織基盤

社会の信頼と期待に応え、事業を継続的に営んでいくために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、コンプライアンスを最優先する組織・風土づくりの強化を進めています。

関連するSDGs



## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、持続的な企業業績の成長を図るため、競争力と経営の効率性を高めながら適法性と透明性を保ち、お客様・お取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーへの社会的責任(CSR)を果たすべく経営体制の構築に取り組んでいます。

### ● 推進体制

会社の体制として株主総会・取締役会・監査役などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備しています。

#### 取締役会

取締役会は経営に関する意思決定および業務執行の監督体制として、取締役と監査役で構成し、経営の基本方針、法令および定款に定める事項、経営に係る重要な事項などの討議・決定を行っています。

#### 執行役員体制

経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

#### 監査体制

監査役2名が、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。これに加え、グループ連結決算の一環として外部監査法人が会計監査を実施し、会計および会計に関する内部統制の適正および適法性について、第三者の立場から検証しています。

#### 竹中グループ内部統制規定

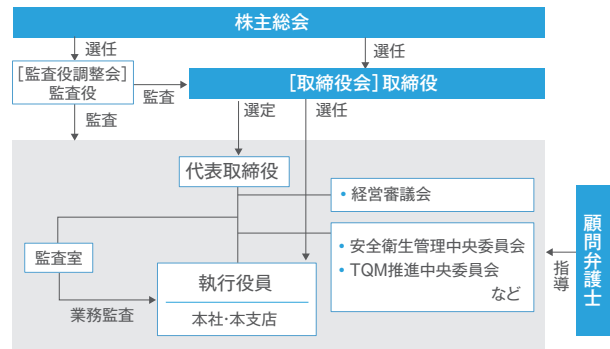
竹中工務店との密接な連携を通じて竹中グループ全体のさらなる発展と繁栄を期すべく2015年5月、「竹中グループ内部統制規定」を制定しました。

本規定には、竹中工務店との有機的な結合とグループの統一的な統制を図るための、協議や監査に関する事項が盛り込まれています。

### ● CSR推進体制

業務執行の重要事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置し、迅速な意思決定を行っています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



また、各種委置会を設置し、役割に応じて方針や施策の策定とその推進を行っています。

#### 主な委員会の構成

社長(委員長)	安全衛生管理中央委員会	安全活動 衛生環境整備
	TQM推進中央委員会	TQM活動
	ESG中央委員会	環境・社会・内部統制に関する課題解決
	デジタル中央委員会	情報インフラ整備 デジタル化推進
	危機管理特別委員会	コンプライアンス リスクマネジメント

経営の倫理性・透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。これらの体制をベースに、お客様満足と社会的信頼をより高めていくことで、企業の社会的責任を果たしていきます。

## 情報セキュリティ

### 基本的な考え方

当社は、お客様やお取引先の個人情報を含むさまざまな機密情報を保護するために「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」を定め、情報保護・管理強化に取り組んでいます。

### ● 推進体制

機密情報の取り扱いに関しては、総務室(部)を主管部門とし、各部門長を「管理責任者」としています。

従業員には、情報の取り扱いの留意事項を解説した「個人情報保護法ガイド」等を配付し、意識の向上を図るとともに監査などにより各種規程の遵守状況などをチェックしています。

#### 物理的・技術的管理の強化

情報漏洩防止のためのパソコン持ち出し制限、社外からの不正アクセス・攻撃防止のためのファイアウォール設定などの対策を徹底しています。さらに顔認証とデータ暗号化機能の組み合わせにより、パソコンやメディアの盗難・紛失に際しての重要データ保護を実現するとともに、継続的な強化に努めています。

#### 個人情報の保護

当社は「個人情報保護方針」を定めて適切な取り扱いに努めています。個人情報保護法・ガイドラインなどに基づき、従業員教育を実施するなど、個人情報保護に取り組んでいます。

#### 保険代理事業における取り組み

特に保険代理事業においては、お客様の健康状態・病歴などのセンシティブ情報を含む大量の個人情報を取り扱っています。

取扱範囲も保険契約者に限らず被保険者、さらには事故の被害者など広範に及び、適正かつ厳重な個人情報の取り扱いが求められています。

当社では、個人情報の取り扱いが適正に行われるように、保険代理店業務に従事する従業員に対して定期的に研修を実施するなど、継続的かつ計画的なフォローアップを行い、個人情報の保護、管理の徹底に努めています。

### 個人情報保護方針

当社は個人情報及び特定個人情報等の重要性を認識し、個人情報及び特定個人情報等を適正に取り扱うために、以下のとおり個人情報及び特定個人情報保護に関する基本方針を定め、役員・従業員等へ周知徹底を図り、個人情報及び特定個人情報等の適切な保護に努めます。

#### 個人情報の利用目的

- 「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他の関係法令、ガイドラインを遵守するとともに、本方針に基づく当社の個人情報及び特定個人情報等の保護に関する規定類を整備し、その改善、向上に継続的に取り組めます。
- 個人情報及び特定個人情報等の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報及び特定個人情報等を取り扱います。あらかじめ特定された利用目的以外には利用しません。
- 個人情報及び特定個人情報等を適切に管理し、不正アクセスや紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対する予防に努め、安全管理措置を実施します。
- 個人情報及び特定個人情報等は、以下のとおり適切に取り扱います。
  - 利用目的  
当社の事業活動の過程で取得した個人情報を、定款に定める事業における各種サービス提供、資料・情報等の作成・提供、連絡案内、PRや調査研究活動でのアンケート送付などを目的として利用します。上記以外の目的で個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を公表するか、取得後速やかにご本人へ通知又は公表します。なお、特定個人情報等の具体的な利用目的については、当社が行う個人番号関係事務のため、特定個人情報等の当社への提供を依頼する際に、ご本人に通知します。
  - 取得  
個人情報及び特定個人情報等は、当社事業活動の過程で適正な手段で取得します。
  - 委託  
個人情報及び特定個人情報等の取り扱いを含む当社業務を第三者に委託する場合には、委託先に対し適切な監督を行います。
  - 第三者への提供  
個人情報は、当社が利用目的を達成するのに必要な範囲でその取扱いの全部または一部を委託する場合やその他法令に定める場合など正当な理由がある場合を除き、あらかじめご本人からの同意なしには、第三者に提供しません。なお、特定個人情報等については、ご本人の同意があっても、法令に定める場合を除き、第三者に提供しません。
  - 開示等請求への対応  
保有個人データに関して、ご本人からデータの開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去、及び個人データの第三者への提供停止(第三者に提供が行なわれている場合)の請求があれば、遅滞なく対応します。ただし、会社業務に著しい障害を生じるおそれのある事項、その他法令に定めのある場合については、開示等を差し控える場合があります。  
なお、請求に際して、手数料がかかる場合があります。
- 個人情報の取扱いに対する苦情に対して適切かつ迅速に対応します。
- 経営トップは、重大な事象等が発生した場合は、自ら問題解決に当たり、原因究明のうえ、早急な是正措置を講じ、再発防止を図るとともに、迅速かつ正確な情報公開を行います。

# 健全な組織基盤

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

当社は、経営理念の実現と企業の社会的責任への取り組みを一層深めるべく、「企業行動規範」を制定しています。企業倫理を確立し、コンプライアンスを実践する経営を目指しています。

### ● 企業行動規範

当社では、経営理念を社会的使命とし社是を基本において、どのような行動が経営理念の実現に結びつくのかを具体的に示した「企業行動規範」を制定しています。従業員への啓蒙や、さまざまなチャネルにおけるステークホルダーへの周知を行っています。

### 企業行動規範の周知徹底と実践への取り組み

- ホームページ、イントラネットへの掲載
- 企業理念カードの配付
- eラーニングによる啓発
- コーポレートレポートの発行



新入社員導入研修での啓発

#### 第1条 お客様満足とまちづくりを通じた 持続可能な社会の実現

イノベーションにより社会的課題の解決とお客様に満足していただける「安全・安心で魅力的な建物施設環境」の創出を図り、まちづくりを通じた社会の実現に貢献する。

#### 第2条 法令及び社会規範の遵守

法令およびその他の社会規範を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行い、良識ある企業活動を実践する。

#### 第3条 情報の開示及び保護

幅広いステークホルダーとの対話を行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、事業活動において入手した各種情報の保護・管理を適正に行う。

#### 第4条 人権の尊重

事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する経営を行う。

#### 第5条 働きやすい職場環境の実現

多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに、心身の健康と安全に配慮した働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさ、自らの成長を実現する。

#### 第6条 地球環境への貢献

美しい地球を未来へ遺すことを人類共通の課題と捉え、人と自然をつなぎ、環境と調和する建物施設環境の創造に主体性を持って取り組む。

#### 第7条 社会への貢献

事業活動を通じて培った「知識、技術」を活かした活動をはじめとし、地域社会との共生を尊重し、良き企業市民として積極的に地域社会に参画し、その発展に貢献する。

#### 第8条 危機管理の徹底

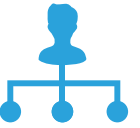
市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

#### 第9条 国際規範の尊重と各国・地域への貢献

グローバル化する事業活動において、各国・地域の法律遵守、人権を含む各種国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、当該国・地域の経済及び社会の発展に貢献する。

#### 第10条 実施体制の整備と違反への対応

経営トップは、本規範に沿った企業活動の実践が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内外のステークホルダーの声を把握し、実効のある社内体制の確立と教育・啓蒙を図る。本規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。



## ● 企業行動規範実行の手引き

企業行動規範の精神をより理解できるよう、「企業行動規範実行の手引き」を発行しています。

従業員一人ひとりがこの手引きを通して企業行動規範をより深く理解し、自主的な実践につなげています。

2021年には、税務方針の制定、環境方針および企業行動規範の一部改定に伴い改訂版を発行しました。

引き続き企業行動規範の実践に努めていきます。

## ● 推進活動

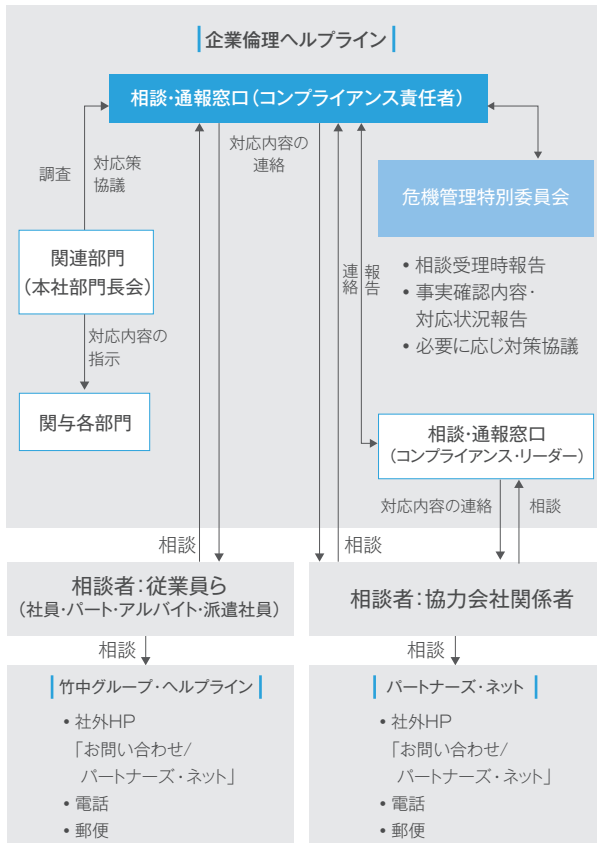
コンプライアンスの徹底のため「ESG中央委員会」を設置し活動を行っています。2009年からはさらなる内部統制強化のため内部監査を実施しています。

また、従業員一人ひとりの意識を高めるためコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの確立と維持に努めています。

### 企業倫理ヘルプライン

企業倫理に関わる問題を早期に発見し、これに対応することによって、問題や被害の発生・拡大を防止するために、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を2006年より開設し「公益通報者保護法」に沿った運用を行っています。

#### 企業倫理ヘルプライン対応フロー



## ● 教育・啓発

従業員のコンプライアンス意識の向上には継続的な教育・啓発活動が重要です。当社では、2009年から階層別にコンプライアンス教育を実施しており、2021年度は以下のとおり各種教育を実施しました。今後も継続的にコンプライアンスに関する情報の共有・啓発に努めていきます。

#### 2021年度コンプライアンス教育

項目	一般職対象ハラスメント防止研修(3月、4月)
活動概要	●2018年に実施した第2回職場環境調査のアンケート結果を踏まえた外部講師による「ハラスメント防止研修」を実施。
実施者	全受講対象者 1,167名(2019年10月~2021年4月 全23回)

項目	第3回職場環境調査 (ハラスメント診断)の実施(6月24日~7月15日)
活動概要	●ハラスメント防止に関する意識の浸透、および最新の社内の現状(実態)を把握するため無記名でのWEBアンケート(一部、紙記入)調査を実施。
対象者	全従業員(パート、アルバイト、派遣スタッフは除く)1,558名

項目	竹中グループ情報セキュリティラーニング 「個人情報 を正しく取り扱うためには」 (10月20日~11月19日)
活動概要	講座を通じて情報セキュリティの基本ルールを再確認し、事故の抑制につなげる。
対象者	メールアドレスが付与されている者(2,316名)

項目	標的型攻撃メール訓練の実施 (10月20日~11月19日)
活動概要	●竹中グループ全体で、高度化するウイルスメールの耐性強化と注意喚起のため、訓練メールを事前告知せずに送信し、訓練の継続と反復を行っている。
実施者	1回目: 6月(2通) 2,302名 2回目: 9月(2通) 2,302名 3回目: 12月(2通) 2,316名

項目	CSR・コンプライアンス月間(11月~12月)
活動概要	●全従業員がコンプライアンスについて学習、点検、評価、再認識する具体的な機会として、CSR・コンプライアンス問題を題材とした「CSR・コンプライアンスミーティング」を実施。 ●竹中グループ、および社内のコンプライアンスに関する相談・通報制度を周知。
対象者	全従業員(一部、パート・派遣スタッフ含)



# 健全な組織基盤

## コンプライアンス

### ● 「人権方針」の制定

2018年10月に「人権方針」を制定しました。

#### 人権方針(2018年10月制定)

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に認められた基本的な人権と労働基準を尊重し、人種、性別、宗教、性自認、障がいの有無等により、差別やハラスメントなど不当に扱われることのないよう、相互の理解と尊重に努め、健やかで働きがいのある環境を実現する。

#### 活動指針

1. 人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、是正と救済を含めて継続して実践する
2. 人権尊重の取組みをウェブサイト等で公開する
3. お取引先に対しても本方針を理解し、人権を尊重し侵害しないよう求める
4. 本方針が事業活動で実施されるように、教育・啓発に取り組む

### ● 「企業理念」カード

当社では、「企業理念」カードを全従業員・関係スタッフに配布し、携行を義務づけています。事業に従事するメンバー全員が企業理念を共有し、これらを実践することで社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

### ● 「調達方針」の制定

2018年10月に「調達方針」を制定しました。

「企業行動規範」にて謳われている「公正かつ透明性の高い取引の推進」について、当社の活動姿勢をより具体的に指し示し、遵守すべき事項を明確にしています。

#### 調達方針(2018年10月制定)

お取引先と一体となり社会・お客様のニーズに応える調達を推進する

#### 活動指針

1. お取引先とのパートナーシップを構築・強化し、共存共栄を図る
2. 幅広く門戸を開き、お取引先に公正・自由な競争の機会を提供する
3. 事業を行う国・地域の法令その他社会規範を遵守し、適正かつ良識のある取引を行う
4. 品質および安全性の確保を前提とした調達活動を行う
5. 環境保全や地域発展に寄与する材料や工法の選定に配慮する
6. 市場動向を反映した適正な調達価格を追求する
7. 需給変動に柔軟かつ安定的に対応できる調達体制を構築する
8. 調達活動を通じて入手した各種情報の保護・管理を適正に行う
9. 教育・訓練により、調達関係者およびお取引先の知識・技術の向上を図る

### ● 「下請法」への対応

当社の役務調達先には、多数の「下請法」適用対象企業が含まれており、法令に対応した購買・経理の運用により、下請取引の適正化に努めています。

下請法違反を未然に防止するためには、下請法の内容を十分に理解することが重要であり、担当者は(公財)公正取引協会が主催する「下請法実務講座」を受講しています。受講により得られた違反事例や規制の動向を業務に反映させ、常に下請取引の適正化を図っています。



## ● 「税務方針」の制定

「竹中グループ税務方針」が制定されたことを踏まえ、2021年1月に「税務方針」を制定しました。

当社の企業理念および企業行動規範に則り、税務方針を定め、実践することで税務に対する透明性および倫理性の高い企業行動を継続していきます。

### 税務方針(2021年1月制定)

#### 1. 基本方針

アサヒファシリティズ(以下「当社」)は、「竹中グループ税務方針」に基づき、当社の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み、行動指針である企業行動規範を実践することで竹中グループCSRビジョンを実現していきます。

このビジョンの実現において、責任ある企業市民として、国・地域ごとに規定される税務関連法令及び国際ルール等に従い、適正な納税を行うという社会的責任及び公的的使命を果たしていきます。

グループメッセージ「想いをかたちに 未来へつなぐ」及び当社コーポレートメッセージ「建物を育て 未来へつなぐ」のもと、高い透明性及び倫理観をもって行動し、国・地域の持続的発展に貢献していきます。

#### 2. 税務ガバナンス

当社は「企業活動全体の質」の改善・向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレートガバナンス体制を構築し、その運営に取り組んでいます。この中で税務に関するガバナンスにおいては、当社取締役社長を責任者として、税務上の課題を適切に対処できる体制を構築するとともに、当社の税務に関する報告・管理を直接又は本社担当職能を通じて竹中工務店へ共有できるネットワークを構築・維持していきます。

また、当社は、税務に関する事項について、当社経営陣、必要に応じて竹中工務店へ報告し、意思決定及び事業環境の変化に対して、税務コンプライアンスの面からの検討を行うとともに、適宜、経営陣から税務コンプライアンスの維持・向上への示達を行う等の経営陣による税務マネジメントを行っていきます。

日々の適正処理の実施については、財務経理部門をはじめとする各職能による管理のもと、社内規程の的確な運用を行うとともに、必要に応じて外部専門家のサポートを受けて適切な対応を行います。

また、社員一人ひとりが適正処理を継続して実践していくために、職務・職位に応じた税務に関する教育・啓蒙活動を実施するとともに、税務精通者の継続的育成及び拡大を行います。

税務に関する問題点及び非違事項に対する再発防止策については竹中工務店、監査役及び監査法人への報告協議を行うとともに、業務監査部門との連携を図り、常に税務コンプライアンスの維持向上に努めます。

#### 3. 税務プランニング

当社は、事業の策定・遂行にあたっては、各国における優遇税制等が通常の事業活動の中で利用可能な場合は、効果的に活用し、最適な税負担となるよう努めていきます。

なお、税負担を不当に免れるための作爲的又は非倫理的な行為並びに国際法及び国内法の立法精神に反する行為は行いません。

グループ内の取引価格の設定は、独立企業間価格を前提に行うものとし、タックスヘイブン、軽課税国への利益移転行為及び租税回避を意図した税務対策は行いません。

#### 4. 税務リスクへの対応

当社は、税法が不明瞭であるか、解釈について複数の選択肢がある場合又は不確実性が予見される場合には、早い段階で必要に応じて、竹中工務店、外部専門家及び税務当局への事前相談等を行うことで税務リスクの最小化を図ります。

#### 5. 各国税務当局との関係

当社は、税務当局への誠実な対応及び事実に基づく説明を通じて、健全な関係維持に努めていきます。万一、申告上の誤りが判明した場合は速やかに是正し、適切な処理をいたしません。